

令和4年度～令和7年度 施設利用状況及び年度別収支状況（アウトドアオアシス石鎚）

1 施設利用状況

単位：人

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者	207,677	184,950	106,602	104,690
会議室	3,244	2,760	2,368	2,129
キャンプ場	6,758	5,560	5,229	3,085
クライミング・ボルダリング	2,445	1,908	1,673	1,426
合計	220,124	195,178	115,872	111,330

2 年度別収支状況

単位：円

(1) 歳入（消費税及び地方消費税を含む）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
テナント貸付料	6,024,000	6,024,000	6,024,000	6,024,000
キャンプ場使用料	5,317,083	4,173,380	3,743,990	2,701,400
会議室使用料等	931,550	730,000	625,300	711,208
クライミング使用料等	1,710,240	1,558,500	1,355,000	1,096,000
指定管理料	45,359,000	45,359,000	45,359,000	45,359,000
自主事業収入	1,763,295	1,752,333	1,429,504	1,145,250
合計	61,105,168	59,597,213	58,536,794	57,036,858

(2) 歳出（消費税及び地方消費税を含む）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	29,633,801	27,463,136	27,039,392	26,026,404
事務費	1,228,187	1,289,671	1,045,994	719,112
事業費	25,615,733	26,308,991	26,790,466	23,972,850
管理費	5,000,000	5,100,000	5,200,000	5,200,000
合計	61,477,721	60,161,798	60,075,852	55,918,366

3 電気使用料収支状況（消費税及び地方消費税を含む）

単位：円

歳入区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入居者電気使用料	3,707,821	3,207,115	3,635,634	3,446,731

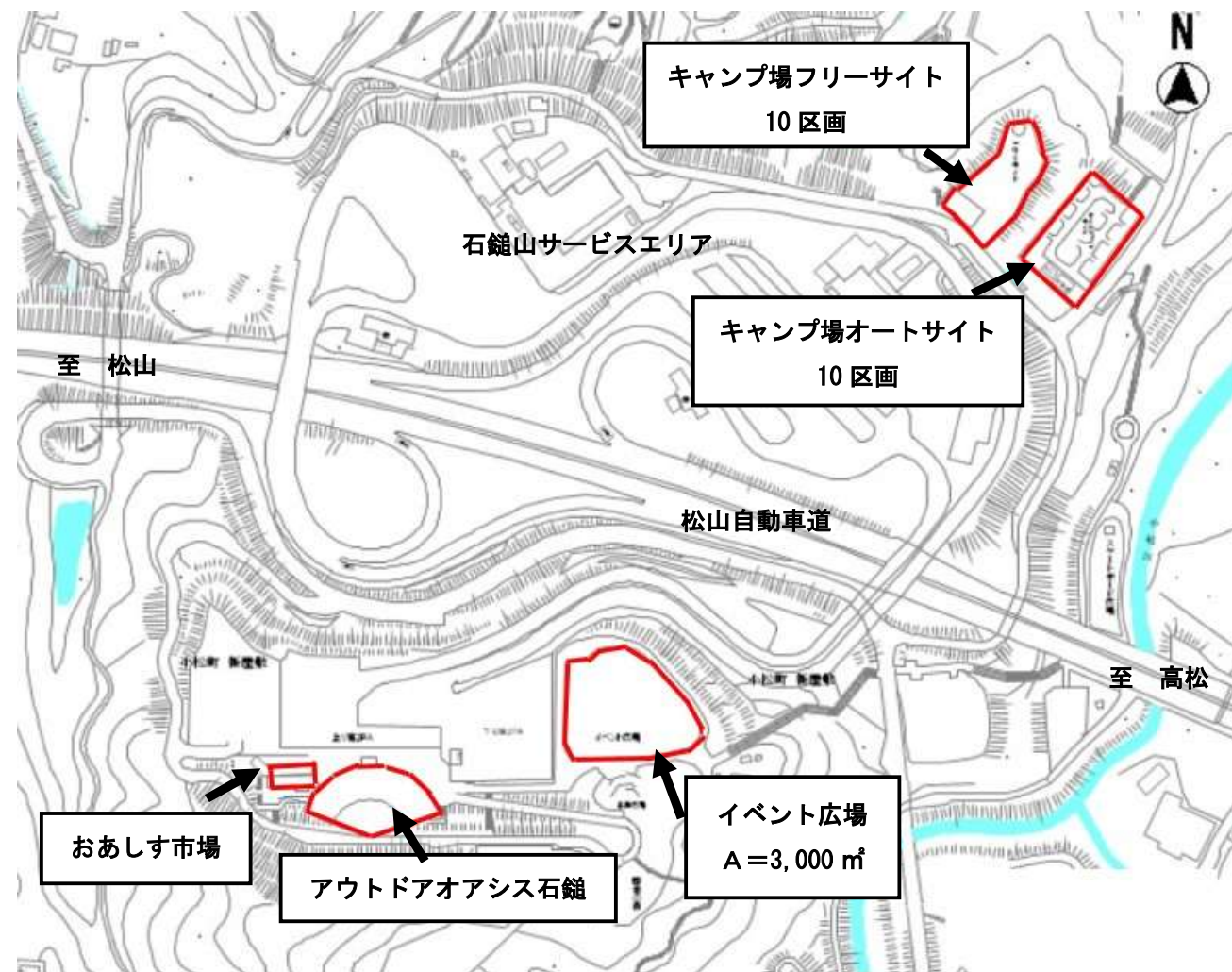
歳出区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
アウトドアオアシス電気使用料	14,009,044	12,420,890	12,706,685	11,268,439

4 水道使用料収支状況（消費税及び地方消費税を含む）

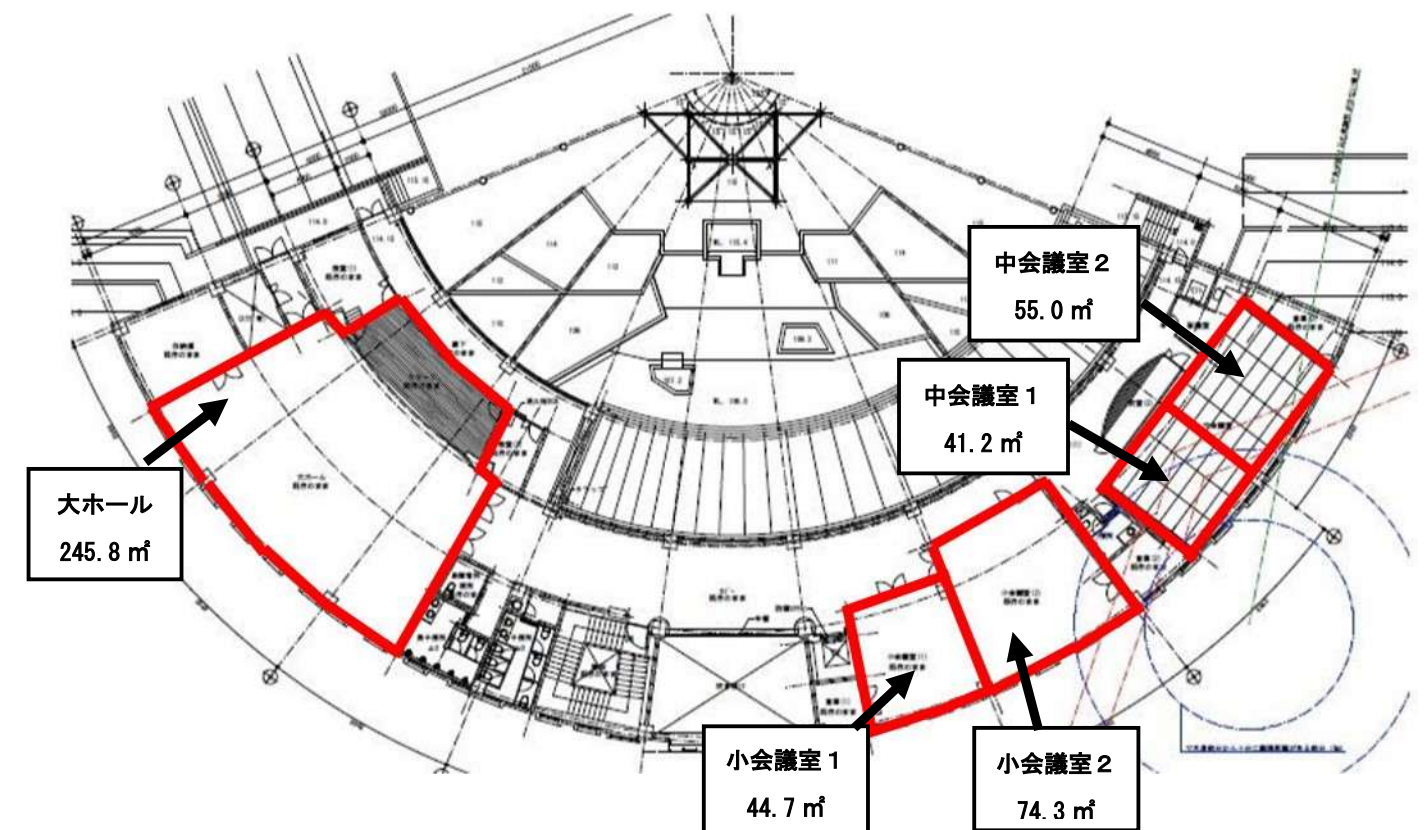
単位：円

歳出区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
アウトドアオアシス水道使用料	62,700	54,120	47,355	45,210

【位置図】



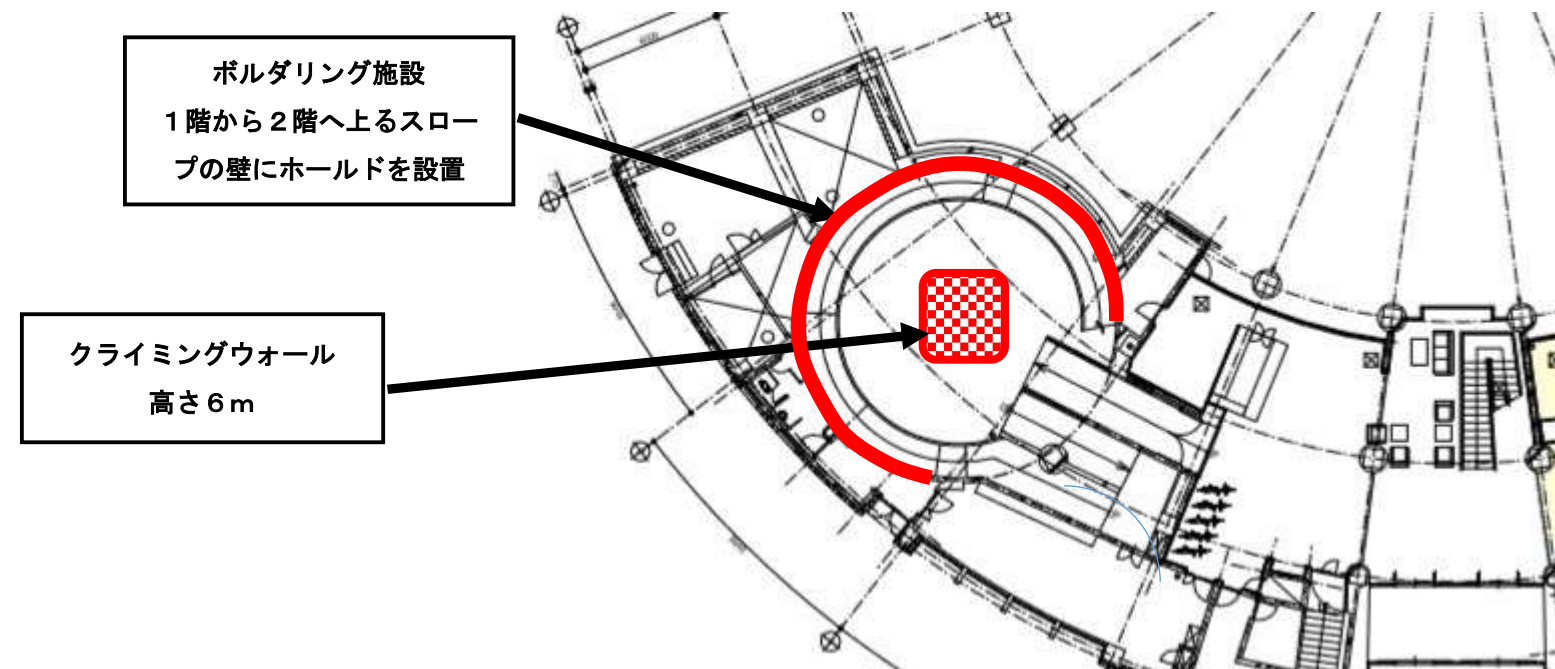
【3階 平面図】



【1階 クライミングウォール・ボルダリング施設】



クライミングウォール

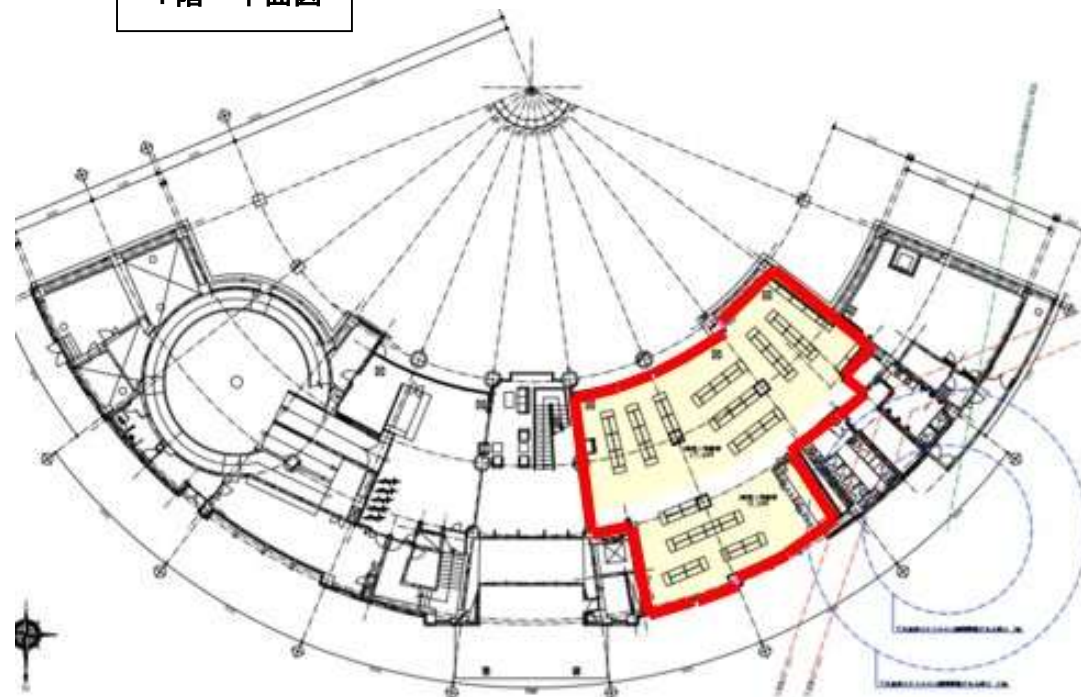


アウトドア活動拠点施設概要 2

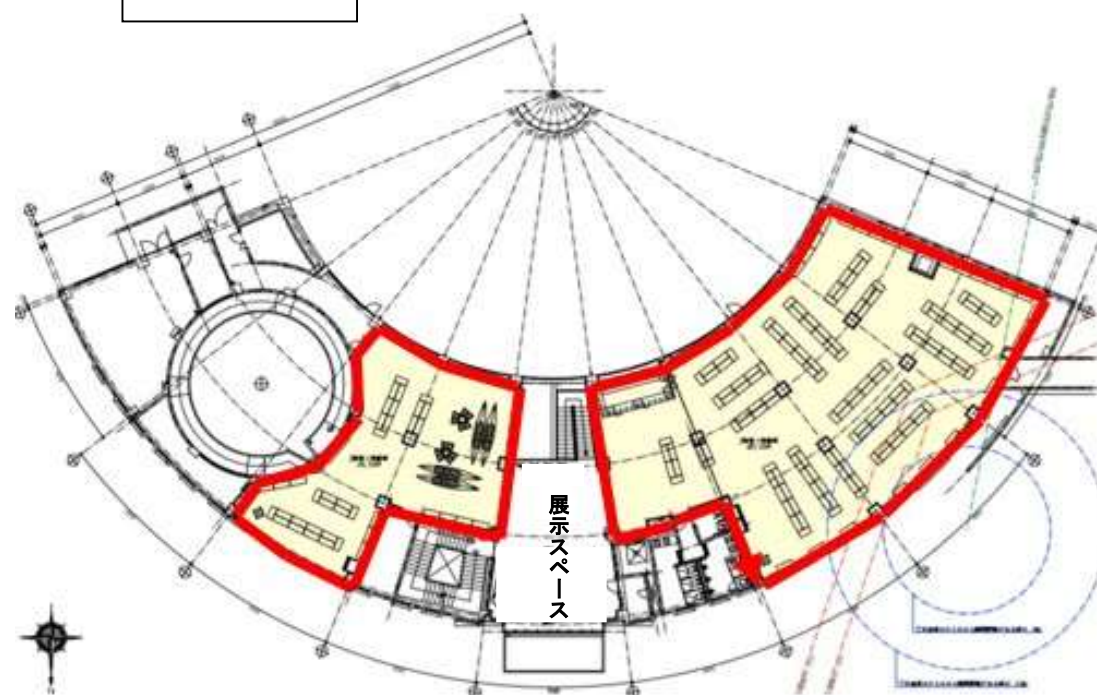
入居使用料対象エリア（入居使用料は指定管理者の利用料金収入）

(1) アウトドア用品売場

1階 平面図

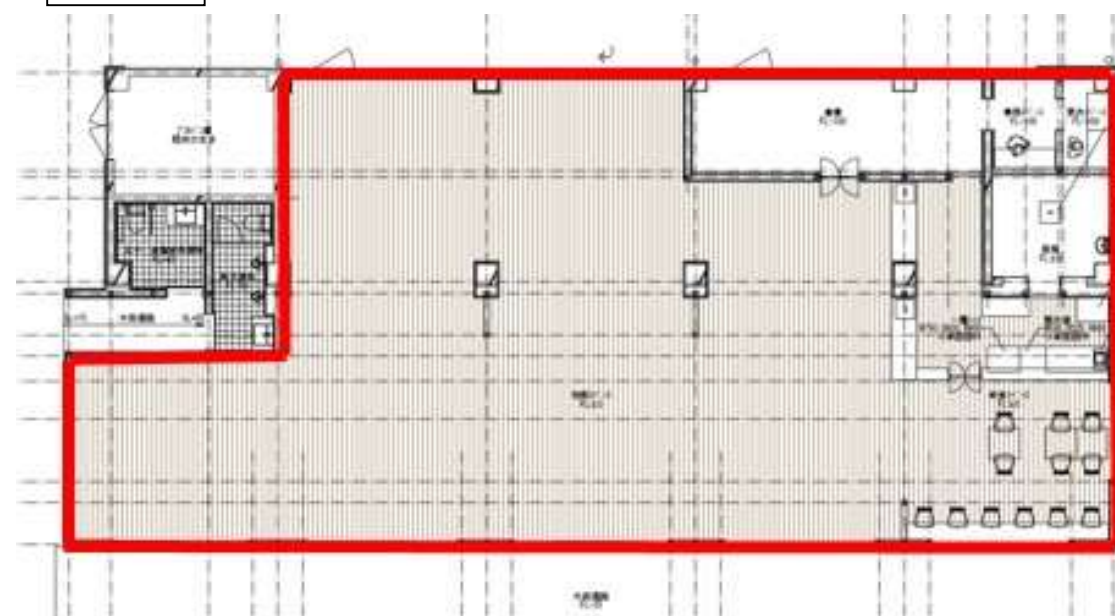


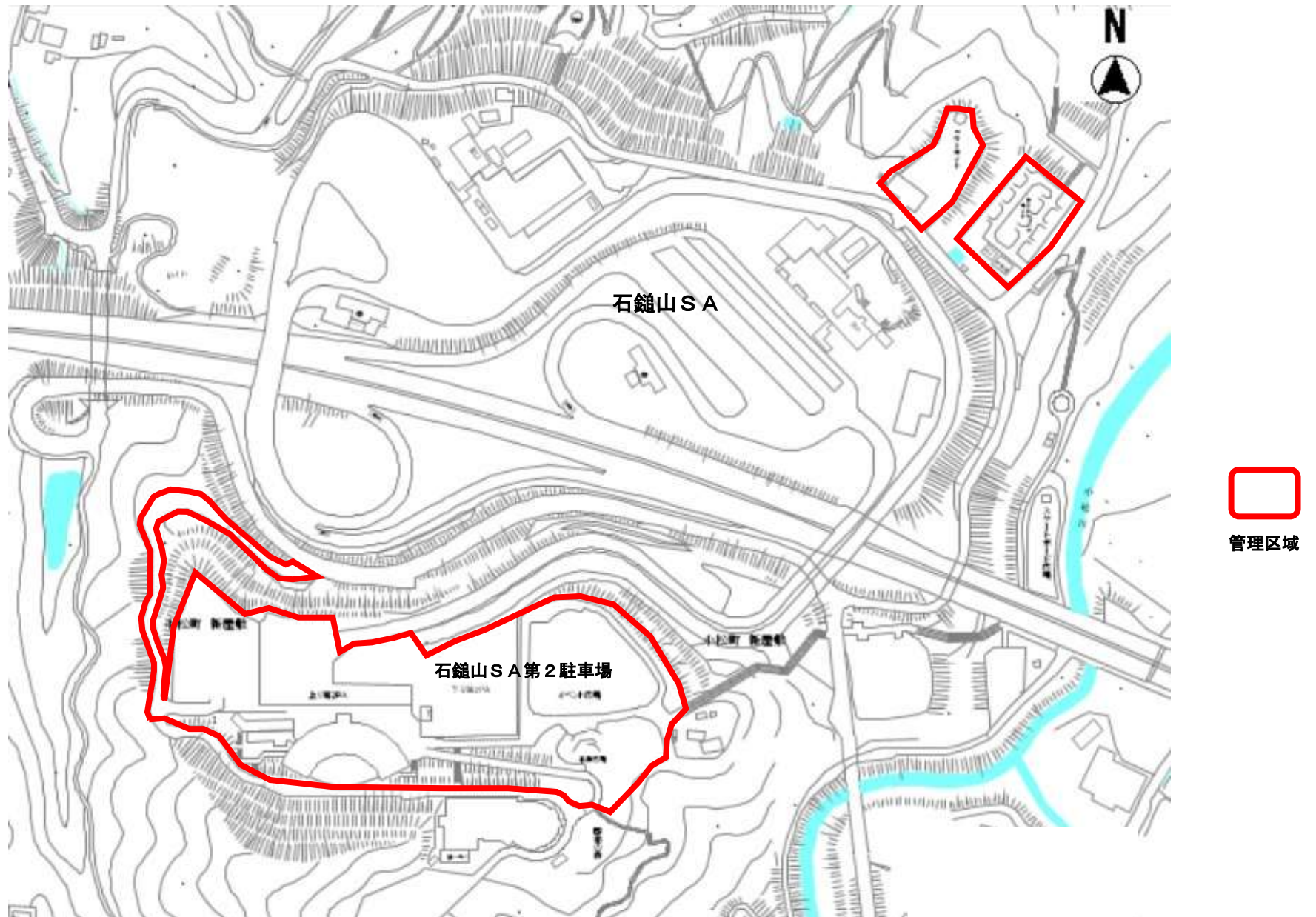
2階 平面図



(2) おあしす市場

平面図





小松中央公園と松山自動車道石鎚山サービスエリアとの兼用工作物の維持 管理及び費用負担協定（抜粋）

（維持管理の実施）

第3条 愛媛県周桑郡小松町（以下「甲」という。）と日本道路公団（以下「乙」という。）は、管理協定第3条第1項に掲げる区分により別紙1の兼用工作物の維持管理を行うものとする。

別紙1

兼用工作物の維持管理

項 目	甲（愛媛県周桑郡小松町）
1. 清掃作業区分	(1) 公園側駐車場における清掃作業

注）「周桑郡小松町」を「西条市」に、「日本道路公団」を「西日本高速道路株式会社」に読み替えるものとする。

小松中央公園と松山自動車道石鎚山サービスエリアとの兼用工作物の管理 に関する細目協定（抜粋）

（通行止め時等の対応）

第5条 本線通行止め時、事故・故障時及び混雑時等の連絡体制については、別紙のとおりとする。

別紙

【1】通行止め時の連絡体制

- (a) 本線通行止めの場合
- (b) 連結路通行止めの場合

【2】事故・救急・災害・故障時の連絡体制

- (a) 事故発生時
- (b) 救急・災害発生時
- (c) 故障発生時

【3】混雑時の連絡体制

- (a) 第二駐車場満車時
- (b) 本線渋滞及び車線等規制時

電話で関係機関へ通報 館内 FAX 掲出 など